

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年9月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

【会社名】 株式会社明豊エンタープライズ

【英訳名】 MEIHO ENTERPRISE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅木 隆宏

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒二丁目10番11号

【電話番号】 03(5434)7653

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部長 安田 俊治

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒二丁目10番11号

【電話番号】 03(5434)7653

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部長 安田 俊治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の中国プロジェクトに係る貸付金等債権に関する過年度の貸倒引当金の計上に疑義があるという外部からの指摘を受け、調査の必要性があると判断されたため、令和元年7月10日、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、専門的かつ客観的な調査を進めて参りました。

令和元年9月6日に特別調査委員会から調査報告書を受領し、当該中国プロジェクトに係る貸付金債権については平成22年7月期の第2四半期に、出資持分の売買代金債権については平成22年7月期の第3四半期に、それぞれ債務者の支払い能力を踏まえた貸倒引当金の計上を行う必要があったとの報告を受けました。当社は、報告内容の検討の結果、当該債権に対する貸倒引当金の計上時期の見直しを行い、平成26年7月期から平成30年7月期の有価証券報告書、並びに平成26年7月期の第1四半期から令和元年7月期の第3四半期までの四半期報告書についての決算訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成30年6月14日に提出いたしました第50期第3四半期(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、アーク有限責任監査法人より四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 4月30日	自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 4月30日	自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 7月31日
売上高 (千円)	5,027,698	11,531,053	7,496,866
経常利益 (千円)	351,473	2,449,450	538,003
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	320,894	2,000,108	755,844
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	326,892	2,004,617	761,541
純資産額 (千円)	2,029,651	4,001,854	2,464,300
総資産額 (千円)	7,606,157	10,074,565	7,916,563
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.01	82.79	30.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.5	39.6	31.0

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 2月 1日 至 平成29年 4月30日	自 平成30年 2月 1日 至 平成30年 4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.01	37.34

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、免税事業者に該当し税込方式を採用している連結子会社を除き、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、個人消費の持ち直しや好調な企業収益を背景に景気の回復基調は継続しております。一方、海外経済においては経済・金融政策に関する不確実性による影響などに留意する必要があるとあり、引き続き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界においては、地価の上昇基調が継続する中で、販売価格の高騰が懸念されたものの、日銀の金融緩和政策を背景に実需は底堅い動きを示しており、事業環境は概ね良好であります。

このような事業環境下、当社グループは、既存の保有資産について最善と思われる出口戦略・販売計画を実行し、収益性の維持と早期回収を睨みながら財務基盤の安定に努めるとともに、収益不動産及び新規事業等の用地仕入・開発・販売活動を積極的に進め、当第3四半期連結会計期間におきまして、「ミハス杉並宮前」（東京都杉並区）、「ミハス方南町」（東京都杉並区）、「ミハス東新宿」（東京都新宿区）、「ミハス板橋弥生町」（東京都板橋区）、「ミハス千駄木」（東京都文京区）などのミハスシリーズを含め、都心近郊におきまして8棟の引渡しを完了いたしております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は115億31百万円（前年同四半期比129.4%増）、営業利益25億37百万円（前年同四半期比460.5%増）、経常利益24億49百万円（前年同四半期比596.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億円（前年同四半期比523.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[不動産分譲事業]

不動産分譲事業においては、アパート開発事業である「MIJAS（ミハス）」シリーズを7棟の売却、シェアハウス事業「ネル八南阿佐ヶ谷」（東京都杉並区）の売却、京都市内において宿泊施設向け開発事業用地「京都西七条」「松原通弓矢町」「西陣千本通」などの売却を行いました。その結果、売上高は97億18百万円（前年同四半期比190.4%増）、セグメント利益は24億33百万円（前年同四半期比487.8%増）となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業においては、プロパティーマネージメント報酬等により、売上高は15億円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は1億76百万円（前年同四半期比43.6%増）となりました。

[不動産仲介事業]

不動産仲介事業においては、「ブランズ六義園」（東京都文京区）の仲介報酬により売上高は2百万円（前年同四半期比92.0%減）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期比94.4%減）となりました。

[請負事業]

請負事業につきましては、工事請負の施工及びリフォーム工事等により、売上高は3億8百万円（前年同四半期比78.5%増）、セグメント利益は38百万円（前年同四半期比134.2%増）となりました。

[その他]

その他につきましては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業等により、売上高は25百万円（前年同四半期比12.7%増）、セグメント利益は25百万円（前年同四半期比31.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、21億58百万円増加し、100億74百万円となりました。これは、新規開発事業用地等の取得により販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合計で1億71百万円増加したこと、関係会社に対する事業用資金の貸付けが19億25百万円増加したこと等によるものです。

また、負債においては、前連結会計年度末に比べ6億20百万円増加し、60億72百万円となりました。これは、物件売却等に伴う返済によって短期借入金が13億7百万円減少いたしましたが、新規開発事業用地等の取得資金として、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。以下同様。）が15億8百万円増加、未払法人税が2億64百万円増加したこと等によるものです。

純資産においては、前連結会計年度末に比べ15億37百万円増加し、40億1百万円となり、自己資本比率においては、前連結会計年度末より8.6ポイント好転し、39.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの不動産分譲事業は、建物の竣工後、購入者へ引渡しが行われる際に売上高が計上されるため、開発時期や工期等により四半期ごとの売上実績に偏向が生じる傾向にあります。当第3四半期連結累計期間のセグメント別業績の前年同四半期比増減率は次のとおりであります。

[連結セグメント別業績]

セグメントの 名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比増減率(%)
不動産分譲事業	共同事業物件	- 100.0
	自社単独物件	9,718,498 257.1
	小計	9,718,498 190.4
不動産賃貸事業	1,500,592	2.1
不動産仲介事業	2,910	92.0
請負事業	283,395	86.0
その他	25,656	12.7
合計	11,531,053	129.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 不動産分譲事業における共同事業物件の売上高は、各物件の総売上高に対し当社グループ事業シェアに応じた当社グループの売上高であります。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,644,000
計	98,644,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,661,000	24,661,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	24,661,000	24,661,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年2月1日～ 平成30年4月30日		24,661,000		100,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			(注)3
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,047,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,612,500	236,125	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	普通株式 24,661,000		
総株主の議決権		236,125	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 単元未満株式には当社所有の自己株式60株が含まれております。
3. 平成29年8月1日付で第一種優先株式8,707株を取得し、同日付でそのすべてを消却しております。

【自己株式等】

平成30年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明豊エンター プライズ	東京都目黒区目黒二丁目 10番11号	1,047,100		1,047,100	4.25
計		1,047,100		1,047,100	4.25

- (注) 1. 上記の株式数には、「単元未満株式」60株は含めておりません。
2. 当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、第2四半期会計期間において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、当社普通株式1,046,800株を取得いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、令和元年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,814	1,711,550
売掛金	40,502	64,936
販売用不動産	1,008,169	2,978,221
仕掛販売用不動産	4,536,114	2,737,365
繰延税金資産	337,709	164,947
その他	123,848	167,046
貸倒引当金	549	1,177
流動資産合計	7,604,609	7,822,889
固定資産		
有形固定資産	13,577	15,215
無形固定資産	3,434	2,728
投資その他の資産		
投資有価証券	55,308	58,184
長期貸付金	436,964	430,296
関係会社長期貸付金	-	1,925,000
長期未収入金	424,400	422,950
その他	227,669	245,250
貸倒引当金	849,400	847,950
投資その他の資産合計	294,941	2,233,731
固定資産合計	311,953	2,251,675
資産合計	7,916,563	10,074,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,762	244,718
短期借入金	2,779,200	1,471,964
1年内返済予定の長期借入金	1,273,266	1,661,184
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	695	357
未払法人税等	2,825	266,863
賞与引当金	34,270	22,140
その他	311,608	434,172
流動負債合計	4,601,627	4,121,400
固定負債		
長期借入金	552,912	1,673,100
社債	70,000	60,000
リース債務	180	-
その他	227,542	218,209
固定負債合計	850,634	1,951,309
負債合計	5,452,262	6,072,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,582,685	1,495,610
利益剰余金	754,192	2,754,300
自己株式	485	380,474
株主資本合計	2,436,391	3,969,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,637	19,359
その他の包括利益累計額合計	16,637	19,359
非支配株主持分	11,271	13,058
純資産合計	2,464,300	4,001,854
負債純資産合計	7,916,563	10,074,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
売上高	5,027,698	11,531,053
売上原価	3,914,278	8,267,109
売上総利益	1,113,419	3,263,943
販売費及び一般管理費	660,658	726,385
営業利益	452,761	2,537,557
営業外収益		
受取利息	373	12,413
違約金収入	458	18,064
貸倒引当金戻入額	1,650	1,450
ポイント引当金戻入益	552	-
その他	2,932	3,979
営業外収益合計	5,966	35,907
営業外費用		
支払利息	70,272	80,311
支払手数料	32,718	42,330
その他	4,262	1,373
営業外費用合計	107,253	124,015
経常利益	351,473	2,449,450
税金等調整前四半期純利益	351,473	2,449,450
法人税、住民税及び事業税	8,104	275,249
法人税等調整額	20,560	172,306
法人税等合計	28,664	447,555
四半期純利益	322,809	2,001,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,914	1,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	320,894	2,000,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	322,809	2,001,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,082	2,722
その他の包括利益合計	4,082	2,722
四半期包括利益	326,892	2,004,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,977	2,002,830
非支配株主に係る四半期包括利益	1,914	1,787

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)
減価償却費	3,467千円	3,693千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月22日開催の取締役会決議により、当社定款第11条の6の規定に基づき、自己株式8,707株を取得したため、当第3四半期連結累計期間において自己株式が87,074千円増加いたしました。

また、平成29年6月22日開催の取締役会決議に基づき、平成29年8月1日付で自己株式8,707株の消却を実施したため、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ87,074千円減少いたしました。

さらに、平成29年12月15日開催の取締役会決議に基づき、平成29年12月18日付で自己株式1,046,800株を取得したため、当第3四半期連結累計期間において自己株式が379,988千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が87,074千円減少、自己株式が379,988千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,495,610千円、自己株式が380,474千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年8月1日 至 平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	請負事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	3,346,675	1,469,552	36,333	152,372	5,004,934	22,763	5,027,698		5,027,698
セグメント間の内部売上 高又は振替高		10,046		20,327	30,373		30,373	30,373	
計	3,346,675	1,479,598	36,333	172,699	5,035,308	22,763	5,058,071	30,373	5,027,698
セグメント利益	413,958	123,036	34,397	16,308	587,701	19,094	606,795	154,034	452,761

- (注) 1. セグメント利益の調整額 154,034千円は、セグメント間取引消去 7,370千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 146,663千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年8月1日 至 平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注3)	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	不動産仲介 事業	請負事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	9,718,498	1,500,592	2,910	283,395	11,505,396	25,656	11,531,053	-	11,531,053
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	24,883	24,883	-	24,883	24,883	-
計	9,718,498	1,500,592	2,910	308,279	11,530,279	25,656	11,555,936	24,883	11,531,053
セグメント利益	2,433,265	176,644	1,923	38,202	2,650,036	25,103	2,675,140	137,582	2,537,557

- (注) 1. セグメント利益の調整額 137,582千円は、セグメント間取引消去 15,285千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 152,867千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に保険代理業を含んでおりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.01	82.79
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	320,894	2,000,108
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	320,894	2,000,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,660	24,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年9月12日

株式会社明豊エンタープライズ
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 ゆりか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明豊エンタープライズの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年2月1日から平成30年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年8月1日から平成30年4月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明豊エンタープライズ及び連結子会社の平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成30年6月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。